

視察報告書

令和元年7月12日（金）～14日（日）



沖縄コンベンションセンター

松阪市議会

濱口 高志

令和元年7月22日

松阪市議会議長 中島 清晴 様

濱口 高志

令和元年7月12日（金）から7月14日（日）の間、行政視察を実施しましたので
下記のとおり報告いたします。

記

1. 研修内容

(1) 観光政策について

名桜大学 大谷健太郎氏

(2) ジョブコーチカンファレンス2019

2. 視察内容

別紙のとおり

I. 沖縄のインバウンドと観光政策

1. 対応者

名桜大学 国際学群 観光産業教育研究学系 上級准教授 大谷健太郎氏



ホテルロコアナハ会議室にて研修

2. 視察項目 沖縄のインバウンドと観光政策 — 沖縄県における観光政策と今後の展開 —

(1) 日本と沖縄のインバウンドの現状

2018年の沖縄県の観光客数は、999.9万人（前年比4.4%増）となった。その内訳は、国内客は699.8万人（1.6%増）、外国客は300.1万人（11.5%増）となっており、国内と外国の比率は7:3となっている。

外国客は空路が61%、海路（主にクルーズ船）が39%となっており、海路が増えている。

国別では、台湾（31%）、中国（23%）、韓国（19%）、香港（8%）で、この4地域で全体の80%を占めている。日本全体では70%であり、沖縄への観光客は、この傾向が強くなっている。残りの20%の内訳では、アメリカ、イ

ギリスが多くなっている。

観光収入は2017年は6600億円であったが、2018年は観光客数の増加に伴い6950億円に増加した。しかし、一人当たりの消費額で見ると、72284円から69484円に減っている。外国客の空路客は90492円消費しているのに対し、海路客は29861円しか消費していない。全体の平均滞在日数は3.5日であるが、クルーズ船の客は滞在日数が少なく、ホテル代も掛からないため消費額が少なく、これが一人当たりの消費額減少の一因となっている。

外国客の観光目的に「沖縄料理以外の日本食を楽しむ」が4割に上っている。ちょっと前は内地で食べられるような日本食レストランはほとんど無かったが、観光客のニーズが高いため、近年、多くの外食産業が進出し、観光客のニーズを満たせるようになった。

(2) 誘客戦略、インフラ整備

1) 誘客戦略（一般）

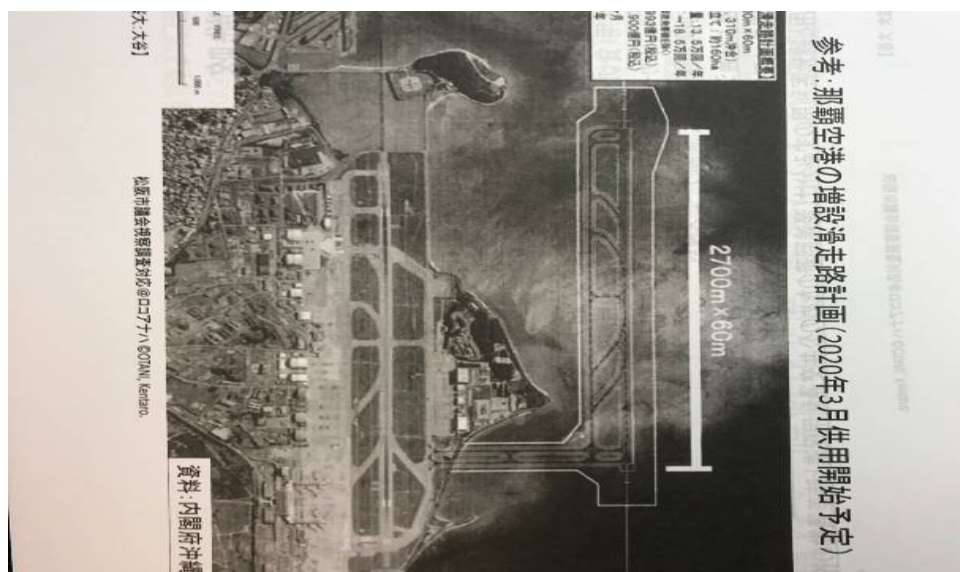
従来の観光客だけにターゲットを絞るのではなく、ビジネス目的で訪れた人に対し、余暇時間を利用して（例えば2日間仕事、1日観光）沖縄を楽しんでもらうピンポイントのプロモーションを行っていく。

2) 誘客戦略（インバウンド）

クルーズ客は増えているが、現状では観光収入増に寄与していない。そこで、「東洋のカリブ構想（2018年3月）を立案した。これは沖縄本島から小型船で離島を巡ってもらい滞在日数を増やし、観光収入増を目指すものである。

3) インフラ整備

現在、那覇空港は大変混雑している。そのため、滑走路を建設中で2020年3月に供用開始予定となっている。



しかし、能力は1.3倍にしかない。これはターミナルが1つであるためである。現在、さらに埋立てターミナルを増設する計画があるとのこと。

(3) 今後の見通しと課題

ハード的な課題として、道路整備、クルーズバースの整備等がある。ソフト面では外国人観光客に対応できる人材の不足があげられる。大谷先生の観光関連のゼミ生でも観光業に就職する学生は30%とのことで、人材不足が深刻な悩みとなっている。

また、観光客（特に外国人）が増えると、地元が悪影響を及ぼす「観光公害」が全国的に問題になっている。観光施策の評価指標として、入込客数、消費額、税金、観光客の満足度がある。しかし地元住民の満足度も評価指標に加えることを検討中とのことであった。これは現在では、ハワイで実施されている。

3. 所感

沖縄県は東京都以外で唯一人口が増加している県である。市内ではマンションの建設ラッシュで、家賃も上昇しており、バブルの形相を呈している。土曜日の朝7時から高層マンションの工事が行われ、内地の業者が多数参画している。

また、人材不足という点では日本中同じようなものと感じた。コンビニや飲食店の店員に外国人が目立った。沖縄は第3次産業の比率が高いため、観光収入の占める割合が高いにも関わらず、観光業に進む人は少ない。観光業は給料が安いからだという。

松阪市では、市長は観光に重点を置き、観光資源が多いことを強調しているが、目に見える成果はあまり無いようである。祭りに重点を置きすぎる感がある。一過性のイベントではなく、年間を通じて観光客を呼べ、滞在してもらう施策、沖縄の「東洋のカリブ構想」ようなものを考えていきたい。

Ⅱ. ジョブコーチカンファレンス2019

1. 行政説明

(1) 障害のある人の雇用・就労支援の現状について

厚生労働省 職業安定局 障害雇用対策課 地域就労支援室 室長
澤口浩司氏

民間企業の障害者雇用状況に関して、雇用者数53.5万人、
(身体:34.6万人、知的:12.1万人、精神:6.7万人)となっている。
雇用率は年々増加傾向にあるが、平成30年では2.05%で、法定雇用率の達成企業割合は、45.9%でしかない。特に中小企業の取り組みが遅れている。
障害の状況別にみると、身体は横ばいであるが、知的、精神障害者の雇用が伸びている。

障害者雇用に関して、ハローワークでの丸抱えは限界にきており、近年では、ジョブコーチ、相談支援事業所、医療機関等と連携した「チーム支援」が主流になってきており、効果を上げている。しかし、ジョブコーチ数が少なく、全国で配置型312人、訪問型548人、企業在籍型207人(平成29年)しかおらず、まだまだ十分な体制にはなっていない。

(2) 障害者就労支援施策の動向

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 課長補佐
石井悠久氏

日本の人口は2004年をピークに減少に転じ、2050年には1億人を割り、高齢化率も39.6%となる。労働力人口の不足を、高齢者、主婦で補ってきたが、それでは限界もあることから、障害者の活用が考えられる。

厚生労働省では一般就労への移行にちからを入れており、移行者数も年々増加しており、平成29年では約1.5万人が移行した。しかし、職場定着率が問題となっている。支援が無いと、1年で半数が離職する。この問題を改善するために、就労前の訓練受講、就労後の支援機関との連携を実施している。これらの支援をすることにより、1年後の定着率は70%に上昇した。

障害者福祉サービスの予算は、ここ12年で2.8倍となり現在では3兆円となっている。生活保護費が4兆円であることから、手厚いサービスとなってきたといえる。

2. 実践報告

(1) 実践報告Ⅰ

J AおきなわS & Bハーブセンター 本永樹生氏

NPO法人ちいろば会 石垣春美氏

自閉症スペクトラムの障害を持つ21歳の男性で、特別支援学校を卒業後、障害者就労支援センターちいろばで3年間訓練を受け、現在はJ AおきなわS & Bハーブセンターで社員として働いている。

職場のみんなに障害の特徴を分かってもらい、作業指示を詳細に書いてもらうことにより、日常業務をこなしている。毎朝「生きることに真面目に取り組んでいますか」と問いかけることが大切だとのこと。

また定着のために、障害者就労支援センターちいろばでは、就労後1年間は毎日出勤前と退勤前に、障害者就労支援センターちいろばへ電話をかけてもらい気分がどうか等を聞くようにしている。

(2) 実践報告Ⅱ

医療法人陽和会 南山病院 総務課 仲里東洋氏

医療法人陽和会 南山病院 総務課 金城睦司

医療法人陽和会 南山病院 福祉事業部 阿部慎哉氏

30代の男性で、統合失調症の障害がある。高校中退後、沖縄を離れ工場勤務していたが、雇用期間終了後に発症した。自宅にて4年間療養後、就労支援B型を利用し、その後、当院で働くことになった。

現在では、郵便物の発送・受付業務、おむつ類の在庫管理（50種）、医療材の払い出し・在庫管理（100種）を行っている。

一時期、支援者からのフィードバックが不足し、2週間休職したが、復帰後に積極的に業務をこなし、環境美化（花壇整備）の稟議書を書いて事業化し、現在ではデイケアにて実施している。また、医療事務の資格取得のため勉強中とのことであった。自動車免許も仮免を取得し、現在路上教習中とのこと、かなり前向きだという印象を受けた。

(3) 実践報告Ⅲ

沖縄科学技術大学院大学 広報ディビジョン メディアセクション

アドミニストレイティブスタッフ 瀬良垣香織氏

30代女性で、アスペルガー症候群の障害がある。大学を卒業し映像製作会

社に就職したが、職場になじめず、転職を繰り返していた。当時は自分を責めていたが、2011年にアスペルガー症候群と診断された。そして、2013年に障害者就業・生活支援センターの中村さんと出会い、中村さんと二人三脚で就職活動を行い、沖縄科学技術大学院大学 広報ディビジョン メディアセクションに入職した。障害者の就職は、職場の仕事内容と本人の障害（できること）のマッチングが重要である。パートとして半年間働き、その後正式採用となった。

アスペルガー症候群の特徴を職場のみんなに理解してもらい、かみ合わなくても咎めないようにしてもらい、職場になじめた。

3. シンポジウム 「労働施策と福祉施策を繋ぐ」

<コーディネーター>

ジョブコーチ連絡協議会 副会長 小川浩氏

<シンポジスト>

厚生労働省職業安定局障害雇用対策課地域就労支援室 室長 澤口浩司氏

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐 石井悠久氏

中小企業家同友会全国協議会障害者問題委員会 委員長 比嘉忍み子氏

ジョブコーチ連絡協議会 会長 酒井京子氏

ジョブコーチ連絡協議会 職場適正援助者支援事業部会 部会長 若尾勝己氏

受講者は約300人であったが、実際にジョブコーチを使っている事業者はごく少数で、まだ普及しているとは言い難い。

精神障害者はよく見ないと障害者とわからない。しかし、いざ就職活動をしようとする、自分の視力が分からずほとんど見えていないのにメガネが無い、髭のそり方が分からない、生活リズム（食事時間、風呂、就寝）が乱れている等たくさん問題点が分かってくる。

障害者就労支援センターだけで支援を行うのは難しい。法定雇用率を目的とせず、雇用と福祉の一体的な連携が求められている。

4. 所感

松阪市の事業者の障害者雇用率は法定数を満たしていない。これを満たすために各事業所が努力されていると思うが、やはり公的な支援がかかせない。

国の施策として、一般就労への移行に力を入れているが、1年後の定着率が50%では、ざるで水をすくっているような感じがする。また、就労支援A型事業所や、就労支援B型事業所から一般就労に移行した場合、移行した人の分の補助金が削減

され、事業所の運営が厳しくなる。特にA型は経営面での問題がある事業所が少ない。一般就労への移行を目的とするなら現行の制度では移行が進みにくい気がする。さらに定着に関する支援も増やす必要があると考える。松阪地域ではJマーベルさんが支援業務を行っているが、市町と協力し、雇用と福祉の一体的な連携により、雇用率、定着率の伸びを期待する。

以上